

## 国内経済要録

### ◇外国為替引当貸付の利子歩合変更

海外金利の変動に伴い、本行はフランス共和国通貨および連合王国通貨表示の手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合をそれぞれ次のとおり引き下げた。

(実施日)            (改訂前)            (改訂後)

#### ○フランス共和国通貨表示手形引当貸付

10月15日    日歩   1銭2厘      日歩   1銭

#### ○連合王国通貨表示手形引当貸付

10月29日    日歩   1銭5厘      日歩   1銭4厘

### ◇手形交換所、不渡届取扱制度を改正

東京、大阪、名古屋、神戸各手形交換所は、不渡手形の取扱の厳格化を期するため、昭和24年以来実施してきた「特殊不渡届取扱規定」を廃止し、新たに「信用に関する一定の返還事由の手形不渡届取扱」を制定、10月10日から実施した。本措置により不渡の届出および撤回期限は従来より実質的に1日短縮され、また撤回されなかった不渡手形の支払人に対する取引停止処分の猶予期間(従来3ヵ月)は廃止された。

### ◇経済審議会、国民所得倍增計画を答申

経済審議会は、11月1日政府に対して「国民所得倍增計画」を答申した。この計画は、「総説」、「政府公共部門の計画」、「民間部門の予測と誘導政策」および「国民生活の将来」の4部から成り、今後の経済運営の指針を明らかにしたものである。

この計画の究極的な目的は、「国民生活水準の顕著な向上と完全雇用に向かつての前進」にあるが、具体的には、社会資本の充実、産業構造高度化への誘導、貿易と国際経済協力の促進、人的能力の向上と科学技術の振興、二重構造の緩和と社会的安定の確保、などを当面の課題として重点的に掲げており、これと関連して国民総生産の実質規模を10年間におよそ倍増すべきこと(31~33年度平均を基準年次とした場合45年度には2.7倍)を基本目標としている。

今回の計画は、自由経済体制下における経済運営の指針を示したもので、計画の厳格な実行を企図するもので

はない点、従来の長期計画と基本的に性格を異にするものではないが、「民間部門」については予測、誘導という性格を明らかにする反面、国が直接実現の手段を有する「政府公共部門」についてはかなり具体的な計画の作成を行なっている。また、この計画は、「成長を軸に安定を必要条件と考え」、財政金融政策の適正な運営と相まって「安定的成長の極大化」を図る趣旨のものとして行っている。

基準年次(31~33年度平均)、目標年次(45年度)の主要経済指標の計数は下表のとおり。

主 要 経 済 指 標

項 目	基準年次 (A)	目標年次 (B)	(B) (A) %
総 人 口 (万人)	9,111	10,222	112.2 (0.9)
15才以上人口(〃)	6,217	7,902	127.1 (1.9)
国民総生産(33年度価格億円)	97,437	260,000	266.8 (7.8)
国民所得(〃億円)	79,936	213,232	266.8 (6.9)
同上国民1人当たり(〃円)	87,736	208,601	237.8 (7.6)
個人消費支出(〃億円)	57,979	151,166	260.7 (6.7)
同上国民1人当たり(〃円)	63,636	147,883	232.4 (8.2)
国内総資本形成(〃億円)	29,470	82,832	281.1 (11.9)
鉱工業生産水準	100.0	431.7	431.7 (2.8)
農林水産業生産水準	100.0	144.1	144.1 (1.2)
就 業 者 (万人)	4,154	4,869	117.2 (4.1)
雇 用 者 (〃)	1,924	3,235	168.1 (6.9)
国内貨物輸送(億トンキロ)	975	2,173	222.9 (7.6)
国内旅客輸送(億人キロ)	2,109	5,082	241.0 (7.8)
総エネルギー(石炭換算千トン)	131,815	302,760	230.0 (9.3)
輸 出 (百万ドル)	2,687	8,485	315.8 (10.0)
[同上通関ベース](〃)	2,701	9,320	345.1 (9.3)
輸 入 (〃)	2,549	8,080	317.0 (9.3)
[同上通関ベース](〃)	3,126	9,891	316.4

(注) (B)/(A)欄カッコ内は年率を示す。

【備考】 基準年次には、計算上の基礎年次として31~33年度平均のものを、また、価格は年度価格を用いた。以下基準年次という用語は、すべてこの意味に用いられている。